

永劫普遍なものはない。この頃の日本経済と景況を見ていると、つくづくそう思います。最近、発表された国内総生産(GDP)速報値によると、プラス成長が続いており、個人消費が持ち直し、輸出が伸びました。人手不足感、それも高まっています。統計は実体経済の現況とミラがあり、ますので、実際、日本の景気は上向きつつあるのかもしれません。

この上昇トレンドを実現したものは、やはりこれはア

アベノミクスを考える

—影響大きい日銀の出口戦略—

から無制限に資産を購入し、円マネーを供給する政策手法です。この目標は、家計や企業にインフレ心理を持たせ、マイルドなインフレを実現し、経済取引を活性化させることです。現在、物価は予定通りには動いていませんが、土地や不動産市場は活気づき、その波及効果でそれなりの効果が出ています。これは成功していると言って良いと思います。

現在、日銀は無制限に円マネーを市場に供給していますので、マネーには値が付いていません。いわゆるゼロ金利です。意図したものの、意図せざるものかは分かりませんが、海外の有利な市場に向けて円マネー

いわゆるトランプ・ショックと呼ばれる事件です。このショック後、円ドルレートに関する日本の政府関係者の発言は極めて慎重になり、かつ今後の発言や動向に神経質になつていま

す。日銀総裁、副総裁も同様のようですが、少し気になることから、出口戦略という政策が言われるようになってきました。日銀の量的緩和は永遠には続けられない、終了する際に金融市場に大きなショックを与えてしまうので、どのように仕上げているか、そのロードマップを示すということです。量的緩和を手仕舞いにするのは、要するに金融引き締めです。相場に大きな影響を与えるため、投資家を始め、各国の金融関係者が固唾(かたず)を呑んで、日銀の出口戦略に注目しています。

トランプ発言を追認するのか

ベノミクスと呼ばれる経済政策だと思えます。具体的には日銀の量的緩和と呼ばれる金融緩和策です。市場



名古屋立大学大学院
経済学研究科准教授

澤野 孝一朗

が流出している、つまり円を売って、ドルなどの外貨を買うわけですので、円安ドル高基調になつているといふ指摘がありました。近年、日本の企業は北米市場で大きく稼ぐ構造になつていまして、円安基調は歓迎される傾向です。これを正面切つて指摘、批判したのが昨年の秋、アメリカ大統領に就任したトランプ氏です。このニュースを聞いたとき、心底驚いてしまいました。

金融引き締めはマネーに値が付く、つまりプラス金利が付くことを意味します。少なくとも海外の有利な市場に向けて円マネーが流出する必要度は下がります。つまり円高要因です。この時期、日銀が出口戦略を公表することは、円高修正、つまりトランプ氏の発言を政策的に追認、もしくは裏書きすることになります。1990年代の悪夢、持ち直しつつある日本経済に大きな影響が出るのではないかと、トランプ・ショックにそれを思いました。

さわの こういちろう 応用ミ
クロ経済学。大阪大学大学院修了。
博士(経済学)。1971年生ま
れ。

